

EU復興基金とビジネス機会

— 分配最終年に見えた成果と課題 —



MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
田中 隆祐

Summary

- EU復興基金は、コロナ禍を受け設立された巨額投資資金で、2026年は分配の最終年。EUでは競争力強化が喫緊の課題で、新たな基金設立や、同基金に倣った成果連動型の予算執行が検討されている。
- 同基金の分配実績からは、EUの経済対策の恩恵が、南欧、中東欧、バルト三国に及びやすいことが示唆される。また日本企業を含む複数の非EU企業への分配も確認できる。
- しかし、米国と比較すると、EUの経済対策は多国間合意で安定的に運営される半面、即効性に劣る。また各国の運営状況を見ると、政策の推進ペースはさまざまで、一部では停滞リスクも指摘できる。次のEUの経済対策下でビジネス機会をつかむためにも、同基金の特徴の整理が肝要。

EUは、現在、戦後復興に匹敵する経済対策の恩恵下にある。コロナ禍発生直後、欧州委員会が、戦後の経済復興策（マーシャル・プラン）並みの経済対策が必要と判断し、総額7,500億ユーロ（GDP比約5%）のEU復興基金（NextGenerationEU）を設立した。この資金が2021年から今年2026年まで分配されている。本稿では、同基金の成果と課題を振り返り、次のEUの経済対策下でのビジネス機会を考察していく。

1. EU復興基金とは

EU復興基金には3つの特徴がある。1つ目に、資金は、加盟国の拠出金等からなるEU予算とは別に、初の大規模な「EU共同債」の発行により市場調達された。2つ目に、分配は成果に連動している。具体的には、①基金設立時に国別の割当額を決定し、②実際の分配はEUが各国の投資計画の進捗を管理しつつ段階的に行う設計となっている。3つ目に、EUの政策優先分野に沿った投資を通じて経済復興を図るため、資金使途が定められている（約4割はグリーン、約2割はデジタル等）。ロシアのウクライナ侵攻後、EUがロシア産エネルギー依存からの脱却のため公表した「REPowerEU」等の重要政策も、この基金が財源となった。

EUでは競争力強化が喫緊の課題である。このため、欧州中央銀行（ECB）前総裁のドラギ氏は、2024年に「欧州の競争力の未来」¹で、同基金に倣って資金を市場調達し、戦略分野へ巨額投資することを提言した。

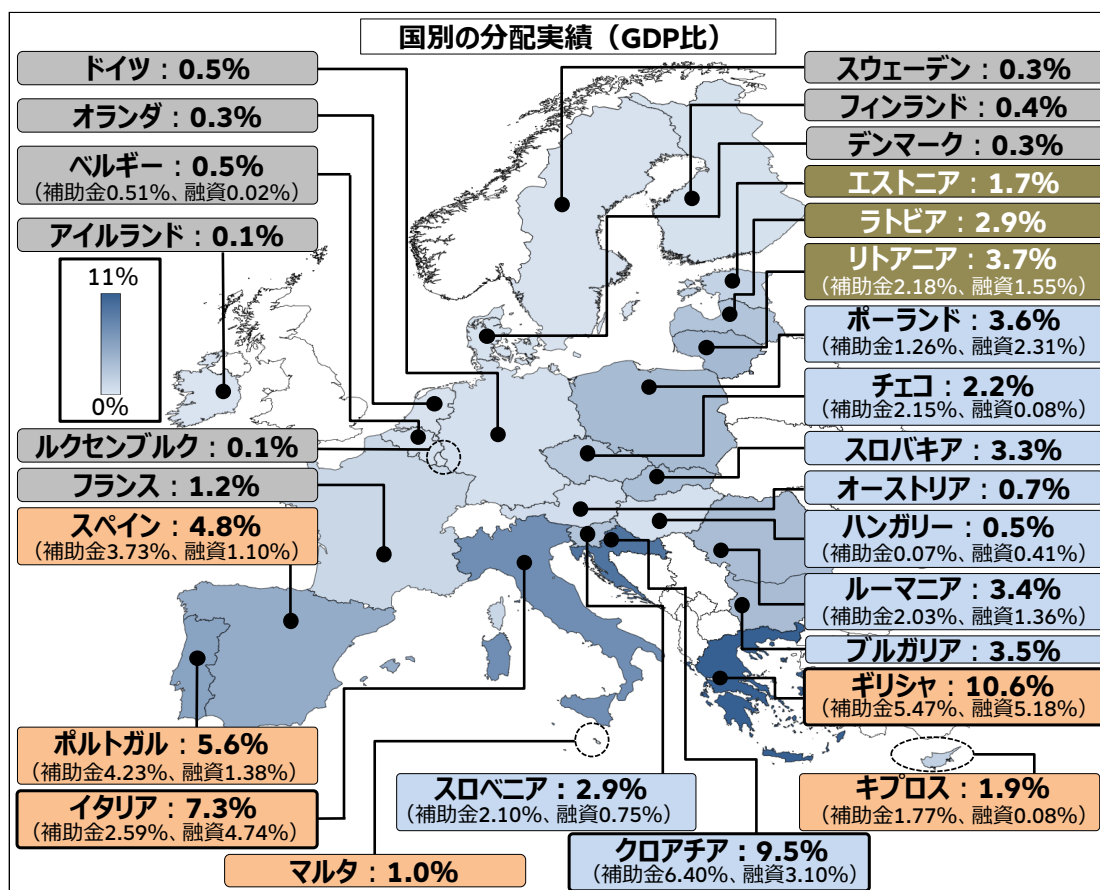
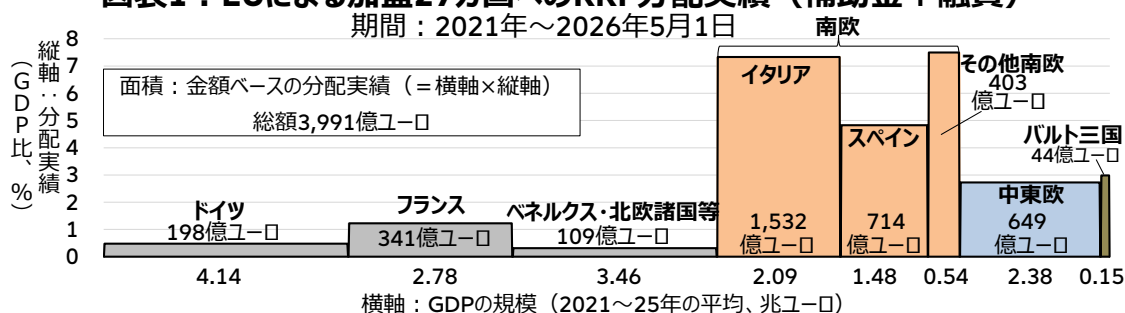
¹ 通称『ドラギレポート』：https://commission.europa.eu/topics/competitiveness/draghi-report_en

2. EU復興基金の成果

EU復興基金は約9割をRecovery and Resilience Facility (RRF) という支援スキームが占める。これはEUが加盟国に対し「補助金」の分配もしくは「融資」を行うもので、詳細な統計や検証例が存在する。

2021年から現在までの分配実績は、図表1の通りで、南欧、中東欧、バルト三国に集中する。これは、将来返済義務のある「融資」の割り当てが申請に基づく一方、「補助金」の割り当ては、経済構造（人口、一人当たりGDP、失業率）とコロナ禍の影響度（経済の落ち込み度合い）に基づき決定されたためである。この割り当ての範囲内で、各国は投資計画の進捗に応じた分配を受けており、この実績から、国民一人当たりの経済水準が低い南欧、中東欧、バルト三国は、EUの経済対策の恩恵を受けやすいことがわかる。

図表1：EUによる加盟27カ国へのRRF分配実績（補助金+融資）



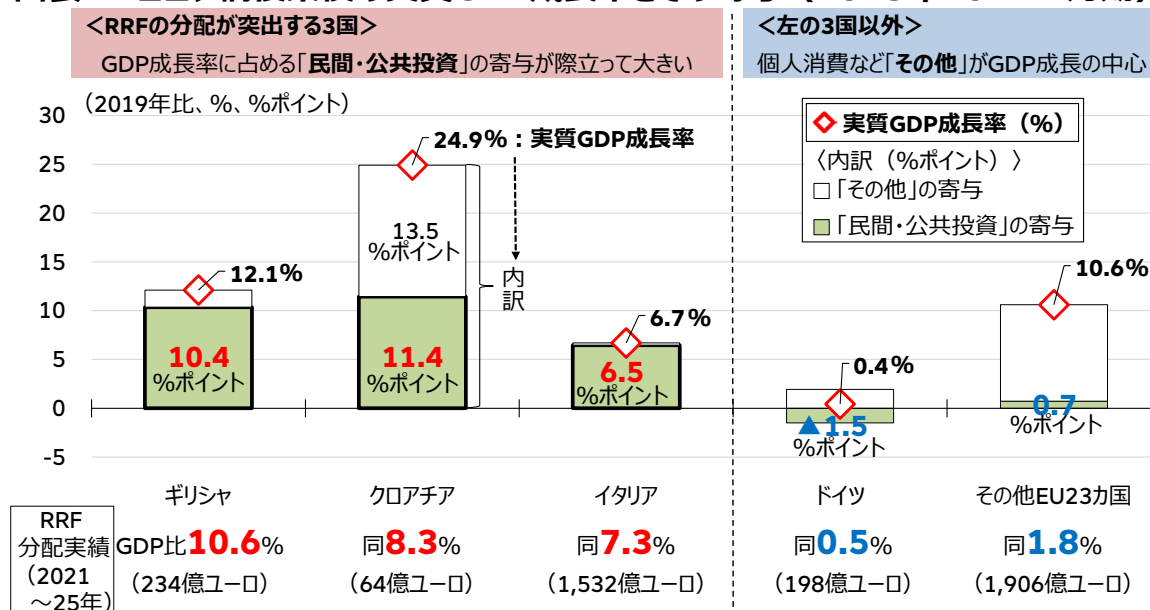
(注) 計算に用いた名目GDPは2021年から2025年の平均。「補助金・融資」の内訳の記載がない国は補助金のみ。

出所：欧州委員会、欧州連合統計局から三井物産戦略研究所作成

2-1. 経済

まずGDP統計から、EU復興基金の効果の大きさを確認する。RRFの「融資」を積極的に利用するイタリア、ギリシャ、クロアチアは分配が突出するが（前頁図表1）、この3国のコロナ禍後から現在まで累積の経済成長は、民間・公共投資の寄与が著しく大きい（図表2）。同基金は、設備投資等の促進を通して需要を創出し、コロナ禍後から現在までの経済を支えているといえる。

図表2：コロナ禍後累積の実質GDP成長率とその寄与（2025年10～12月期）



- (注) 1. 「民間・公共投資」は、総固定資本形成（企業・家計・政府による設備投資や住宅投資、公共投資等の合計）。
 2. 「その他」は、個人消費、政府支出、純輸出、在庫投資等。
 3. RRF分配実績の計算に用いた名目GDPは2021年から2025年の平均。

出所：欧州連合統計局、欧州委員会から三井物産戦略研究所作成

また、生産性など経済の供給面への寄与も見逃さないだろう。欧州委員会は、2026年1月、カンファレンス『RRFの影響への理解』²を開催し、RRFが、短期的に需要を下支えしたのみならず、経済の構造改革の進展を通じて中長期的な成長力向上に寄与したことを強調した（次頁図表3）。実際、ECBは、同基金の分配が終了する2027年以降も、経済に対するプラスの影響が続くと試算している³。

² European Commission[2026] “Research Conference: Understanding the impact of the Recovery and Resilience Facility”, 29January
https://economy-finance.ec.europa.eu/events/research-conference-understanding-impact-recovery-and-resilience-facility-2026-01-29_en?pk_source=ec_newsroom&pk_medium=email&pk_campaign=RRF-impact&pk_content=register

³ ECB(European Central Bank)[2025] “Four years into the Next Generation EU programme: an updated preliminary evaluation of its economic impact”, Economic Bulletin Issue 8/2024, 09January
https://www.ecb.europa.eu/press/economic-bulletin/articles/2025/html/ecb.ebart202408_03~04121f4ea9.en.html

図表3：欧州委員会によるRRFに関するカンファレンスの結果（2026年1月29日）

カンファレンス『RRFの影響への理解』 “Understanding the impact of the Recovery and Resilience Facility”	
パネルディスカッション『RRF最終年：これまでの影響の総括』	
<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル化や再生可能エネルギー促進への投資は、各国の競争力強化につながった ■ 短期的な景気の下支えのみならず、経済の長期的な生産力や耐久力の向上に寄与 ■ 雇用の公共サービスのデジタル化は、労働市場の活性化・改革につながった 	
講演『EU初の進歩管理型政策の評価』	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府の業務改革・効率化は、一人当たりGDPを押し上げ、長期的な成長力を押し上げる ■ コロナ禍後の景気を下支えしつつ、気候変動対策などEUの優先分野の政策が進展 ■ 公共交通機関の近代化、建物のエネルギー効率改善、ビジネス環境の諸改革が推進 	
研究セッションNo.1『RRFのマクロ経済への影響』	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資で資本が蓄積されると、経済の生産性にも影響を及ぼす ■ 投資で蓄積した資本の効率性が、長期的な経済パフォーマンスのカギを握る ■ 投資喚起策は、消費喚起策に比べ即効性に劣る半面、中長期的に恩恵が及ぶ 	
研究セッションNo.2『ガバナンスと改革：RRFの資金分配モデルの影響は何か』	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 各国の中期的な財政運営や国家運営計画に、EUが求める改革等が織り込まれた ■ 各国の投資計画では柔軟性の点で巧拙が表面化 ■ 政権交代が起こった国（イタリアやスロバキア）でもRRF運営は高い連続性を維持 	
研究セッションNo.3『RRFの雇用、グリーン化、エネルギーへの影響』	
<ul style="list-style-type: none"> ■ イタリアの建設業は、柔軟な労働力供給があったため投資策が進展 ■ 各国の優先政策がグリーン化と題され実施される例があった ■ （イタリアの太陽光パネル設置プロジェクトを例に）行政機能が高い地域ほど投資が効率的に進展 	

（注）中央ヨーロッパ時間2026年1月29日9時～17時30分にブリュッセルにて開催。筆者が聴講した内容を抜粋・抄記したもの。
出所：欧州委員会から三井物産戦略研究所作成

2-2. 企業

企業は最も恩恵を受けている経済主体である。スペインを1つの例としてとりあげると、EU復興基金の分配先の8割超が企業や自営業者、プロジェクトで、単に業績が下支えされたのみならず、デジタル化等が進展したことが統計的に実証されている⁴。また欧州委員会の経済・金融総局（DG ECFIN）も、EUの政策優先分野において企業の投資・構造改革が進展したと分析している⁵。筆者は実際に現地を視察し、同基金下で多様な投資が行われた実態も確認した（P10～14の「[巻末参考資料①](#)」参照）。

また欧州委員会は、基金の透明性を向上させるため、各国に対しRRFに基づいた助成金等の大口分配先企業の公表を求める。基準が統一されておらず受託事業者の有無など最終的な受益主体の実態は不明であるものの、日系のトヨタファイナンシャルサービスなど非EU企業も掲載されている（次頁図表4）。分配理由

⁴ Lozano-Reina, Gabriel, Sánchez-Marín, Gregorio and Baixauli-Soler, J. Samuel[2026] “Next Generation EU and industrial transformation: Evidence from Spain”, 06 January
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0954349X26000019>

⁵ DG ECFIN(Directorate General Economic and Financial Affairs)[2025], “Economic Impacts of the Recovery and Resilience Facility: New Insights at Sectoral Level and the Case of Germany”
<https://ideas.repec.org/p/euf/disrap/221.html>

からは、非EU企業であっても、同基金下で、消費者へのEV普及のため税還付を担ったり、自社の太陽光発電設備導入のための補助金を直接分配されたりするケースがあると確認できる。

図表4：EUが公表するRRFの大口分配先企業リストに掲載される非EU企業

	系統	企業名	分配国	金額 (万ユーロ)	分配理由
①	ルウェー系	DNB (DNB BANK ASA)	デンマーク	10,031	消費者へのEV等の普及 ■自動車登録税やEV充電用電力への課税軽減
②	日系	トヨタファイナンシャルサービス (TOYOTA FINANCIAL SERVICES DANMARK A/S)	デンマーク	7,263	※①と同じ
③	米系	アクセンチュア (Accenture GmbH)	ドイツ	2,692	行政のデジタル化 ■行政機関の業務等のデジタル化
④	米系	テスラ (TESLA MOTORS DENMARK ApS)	ドイツ	2,692	※①と同じ
⑤	英系	プライスウォーターハウスクーパース (PricewaterhouseCoopers GmbH)	ドイツ	2,622	※③と同じ
⑥	英系	アーンスト・アンド・ヤング (Ernst and Young GmbH)	ドイツ	2,474	※③と同じ
⑦	米系	ボストンコンサルティンググループ (The Boston Consulting Group GmbH)	ドイツ	1,593	※③と同じ
⑧	米系	ザ・ハーツ・コーポレーション (Hertz Autovermietung GmbH)	ドイツ	1,579	消費者へのEV等の普及 ■EV、プラグインハイブリッド車の購入・リース促進
⑨	スイス系	スイス・クロノ・グループ (SWISS KRONO)	フランス	1,397	教育機関の整備 ■高等教育にかかる行政サービスのデジタル化 ■公共建築物の断熱改修 等
⑩	米系	エイビス・バジェット・グループ (Avis Budget Leasing Denmark A/S)	デンマーク	1,299	※①と同じ
⑪	英系	イネオス (INEOS E and P A/S)	デンマーク	781	CCS（二酸化炭素回収・貯留技術）の支援 ■北海デンマーク領での技術検証等
⑫	米系	ユニティ・テクノロジー (UNITY TECHNOLOGIES ApS)	デンマーク	706	民間企業の研究開発促進 ■温室効果ガス削減に寄与する研究開発費支援
⑬	カナダ系	ハイドロジェニクス (HYDROGENICS EUROPE)	ベルギー	621	水素エネルギーへの移行促進 ■フランドレン地域の水素トランジションを支援
⑭	米系	コカ・コーラ (Coca-Cola HBC Austria GmbH)	オーストリア	438	民間企業のデジタル化 ■業務プロセス改善に資するデジタル投資を支援 ■サイバーセキュリティ対策の導入・高度化促進
⑮	米系	DXCテクノロジー (DXC Technology Belgium)	ベルギー	359	行政のデジタル化 ■各種許認可のオンライン化等
⑯	米系	オリバー・ワイマン (Oliver Wyman GmbH)	ルクセンブルク	302	マネーロンダリング対策の強化 ■ルクセンブルク商業登記簿のデジタル基盤刷新 ■国内の関連規定の強化、リスク評価の公表
⑰	英系	KPMG税理士法人 (KPMG Tax and Advisory Sarl)	ルクセンブルク	51	行政のデジタル化 ■行政機関の文書管理をデジタル化 ■政府機関同士のプラットフォーム整備
⑱	韓国系	ヒョースン (Hyosung Luxembourg S.A.)	ルクセンブルク	51	太陽光発電の普及 ■事業所への太陽光発電導入へ補助金支給
⑲	英系	KPMGコンサルティング (KPMG)	アイルランド	34	民間企業のデジタル化 ■企業向けデジタル化支援プログラムの実施 ■欧州デジタル・イノベーション・ハブの国内整備

…消費者へのEV等の普及
…行政のデジタル化案件
…再エネ促進案件
…民間企業のデジタル化支援

(注) 1. 各加盟国の報告ベース。公表基準は統一されておらず、受託事業者や消費者など最終的な受益者は不明。

2. 2026年2月24日基準の公表。

出所：欧州委員会から三井物産戦略研究所作成

3. EU復興基金の課題

しかし、EU復興基金は、米国の政策との比較や、国・自治体ごとの運営状況の精査を通じて、いくつかの課題が見える。

3-1. 米国のインフレ抑制法（IRA法）との比較

EU復興基金にとって脅威となったのは、米国のバイデン前政権下で2022年に成立した大型経済対策・IRA法である。IRA法は、気候変動対策費が10年間で約3,690億ドルと、同基金のグリーン分野への割り当てを上回ることに加え、米国の国内産業・雇用を保護する設計となっていた。このため、EUが目指すグリーン分野での域内投資促進の競合相手となった。

IRA法は、その後トランプ政権への交代で気候変動対策費等が大幅削減されたものの、政策初期の実効性の点では、IRA法がより優れていたとの評価が一般的だ。例えば、欧州での金融機関の業界団体Eurofiは、IRA法は税額控除が柱で即効的に幅広い企業へ効果が及んだと評価するのに対し、EU復興基金は成果連動型で企業にとって将来の分配が不透明だという課題を指摘する⁶。実際、IRA法の成立後、ドイツ企業のフォルクスワーゲン社がバッテリー工場設立先に、東欧ではなく米国を選んだことを例に、EU企業にとってもIRA法の方が実効的だったとの指摘もある⁷。

3-2. 各国・自治体ごとの運営状況

EU復興基金は、利用が想定通りに進まないという問題もある。次頁の図表5は、RRFの「補助金」の分配実績を基金設立時の割り当て対比でみたものである。まず、ハンガリーは、2026年5月までEUと対立するオルバン政権下にあり分配が凍結されてきた。また、ポーランドも、2023年12月までEU懐疑派のPiS（法と正義）党政権下にあったため分配がいまだに遅延している。そして、そもそもの割り当てが少ないオランダやスウェーデンなどベネルクス諸国や北欧の一部が利用に積極的ではない。

より問題が深刻なのは南欧や中東欧、バルト三国の一部である。ルーマニアは財政面の改革（財政赤字の是正等）、ブルガリアは法の改革（汚職対策等）が遅れており、EUが分配を留保してきた。キプロスはプロジェクトの進捗が遅延し、ラトビアは行政キャパシティ不足により、分配が進んでいない。

なお、「融資」についても、将来の返済負担を懸念し、利用が13カ国にとどまる（P2の図表1）。同基金の総額7,500億ユーロのうち、RRFの融資分2,000億ユーロ近くが設立時点で申請未達となった。

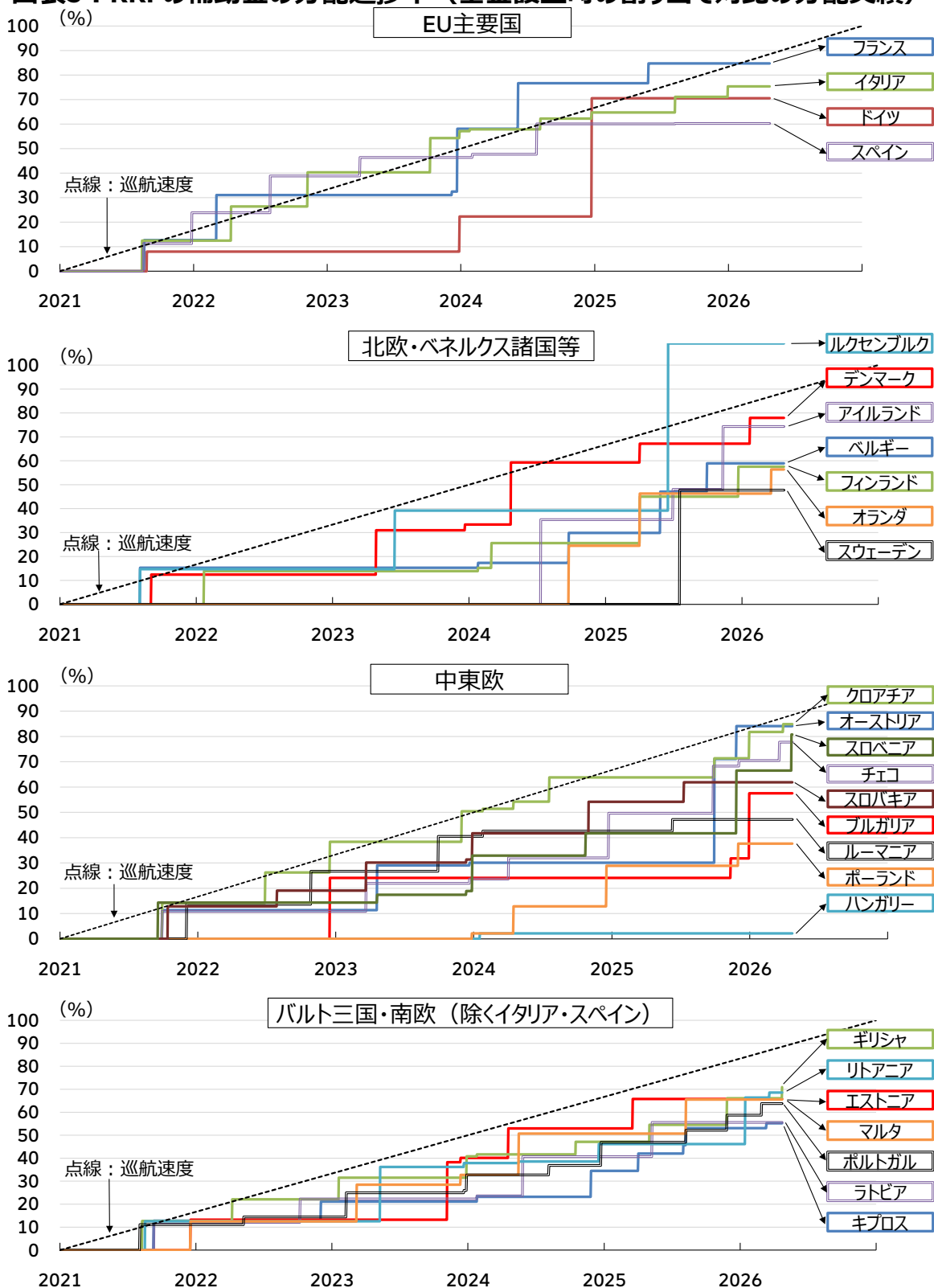
⁶ Eurofi[2024], “Is Next Generation EU a game changer? A Comparison with IRA and ways to respond”, Eurofi Regulatory Update, February

https://www.eurofi.net/wp-content/uploads/2024/03/eurofi_is-next-generation-eu-a-game-changer-a-comparison-with-ira-and-ways-to-respond_ghent_february_2024.pdf

⁷ Columbia Threadneedle[2023] “Investment implications: the US Inflation Reduction Act is a wake-up call for the EU”, 24May

<https://www.columbiathreadneedle.com/jp/jp/institutional/insights/investment-implications-the-us-inflation-reduction-act-is-a-wake-up-call-for-the-eu/>

図表5：RRFの補助金の分配進捗率（基金設立時の割り当て対比の分配実績）



(注) 1. 2026年5月1日時点。

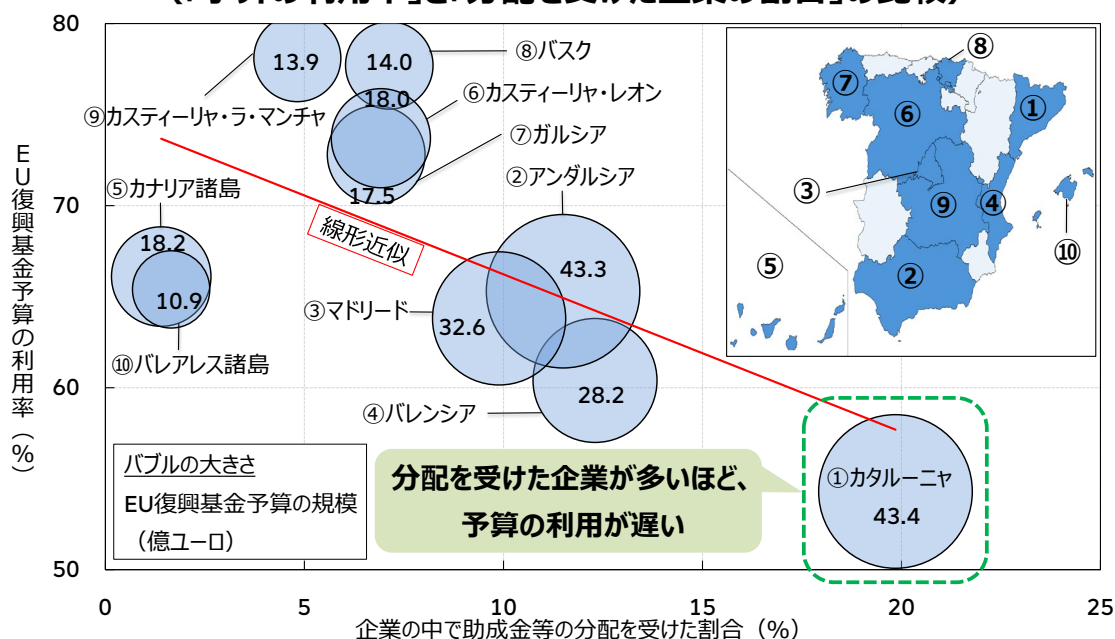
2. 「基金設立時の割り当て」は2018年ユーロ価格、「分配実績」は時価。このためルクセンブルクは100%を上回る。

3. 「巡航速度」は日次の均等分配で2026年末に100%となる場合。

出所：欧州委員会から三井物産戦略研究所作成

最後に、スペインを1つの例に、自治体ごとの格差も指摘されている⁸。例えば17自治体のうち、EU復興基金関連の予算割り当てが多いカタルーニャ、アンダルシア、マドリードの3州間でも、カタルーニャの利用が遅い。筆者の分析では、分配を受ける企業が多い州（政策の恩恵対象を広げる州）ほど、予算の利用ペースが緩やかになる可能性が示唆された（図表6）。

図表6：スペインのEU復興基金予算額の上位10州分析
（「予算の利用率」と「分配を受けた企業の割合」の比較）



（注）データは2025年8月時点。論文に掲載されたデータを筆者が分析したもの。

出所：Lozano-Reina, Sánchez-Marín and Baixauli-Soler[2026]から三井物産戦略研究所作成

4. 新たなEUの大型経済対策下でビジネス機会をつかむには

こうしたEU復興基金の成果と課題からみえる、EUの経済対策の特徴と事業への示唆は次の3点だろう。

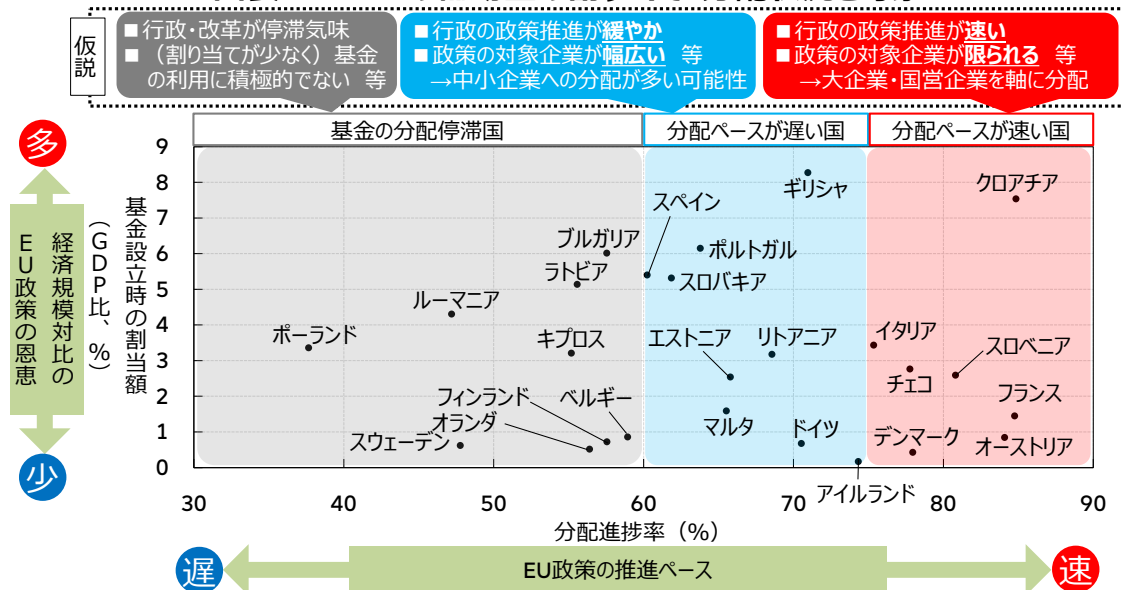
- ① **【EUの経済対策は即効性に劣る半面、安定的な運営が強み】** EUは徴税権等を持たず、米国のような税制インセンティブ付与型の即効的な経済対策は難しい。一方、同基金がコロナ禍終息後も継続するなど、EUの政策は多国間合意で安定的に運営される。よって中長期的な事業検討がカギになる。
- ② **【分配の厚い南東欧等は、一部の国で改革の遅延等が政策を停滞させるリスク】** EUの経済対策は、国民一人当たりの経済水準が低い南欧、中東欧、バルト三国への手厚い分配が期待でき、非EU企業にも恩恵が及ぶ多様な投資機会が生まれよう。実際、筆者が訪れたチェコでは、同基金以外でもEUの支援を受けたさまざまなインフラ投資を目にした（P15の「[巻末参考資料②](#)」参照）。しかし、これらの国の一部では、法や財政の改革遅延、行政キャパシティ不足等で、政策が滞るリスクがある。

⁸ Lozano-Reina, Gabriel, Sánchez-Marín, Gregorio and Baixauli-Soler, J. Samuel[2026] “Next Generation EU and industrial transformation: Evidence from Spain”, 06 January <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0954349X26000019>

③ 【国ごとに政策の進展ペースが異なる】各国間でEUの経済対策の推進ペースは異なる（図表7）。RRFの分配ペースが速い国（クロアチアやチェコ等）は、限られた企業に分配を集中させ政策を効率的に進めたとみられ、新たな経済対策下で日本企業は、地場の大企業・国営企業との取引が収益機会につながる可能性がある。対して遅い国（スペインやギリシャ等）は、中小企業への分配も重視した可能性があり、新たな経済対策下で日本企業は、補助金の直接受給等を併せて狙うべきだろう。

新たな基金の設立は、主要国間でも、必要性を訴えるフランス⁹と財政拡張に慎重なドイツで意見が分かれる。しかし、ウクライナ支援を巡っては、2025年12月、EU復興基金の規模に次ぐ900億ユーロのEU共同債発行で各国が合意に至った¹⁰。また、EUの2028年から7年にわたる次期中期予算計画¹¹では、競争分野の予算増額や、同基金のような成果連動型の予算執行が検討されている。EU予算の拡大や投資基金設立が実現した際、日本企業が南欧や中東欧、バルト三国を中心にビジネス機会をつかむためにも、EUの戦略分野の見極めに加え、本稿で行った同基金の特徴の整理をさらに深めることが肝要だろう。

図表7：RRFの補助金の割り当て・分配状況と考察



(注) 1. 縦軸「割当額」は、基金設立時の公表額（2018年ユーロ価）を、2021～25年平均の名目GDPで除したもの。
 2. 横軸の「分配進捗率」は、図表5で算出した直近値（2026年5月1日）。
 3. ハンガリーとルクセンブルクは横軸（分配進捗率）の外れ値として除外。

出所：欧州委員会、欧州連合統計局から三井物産戦略研究所作成

⁹ フランスのマクロン大統領は、2026年2月のEUの非公式首脳会談前に、EU共同債で資金を調達し戦略分野へ投資する必要性を主張した。投資対象とする戦略分野としては、AI、量子、防衛、宇宙、半導体、ロボティクス等をあげている。

<https://www.politico.eu/article/france-emmanuel-macron-calls-eurobonds-ahead-informal-summit/>

¹⁰ EU内で凍結するロシア資産利用案の代替措置。EUが資金を市場調達し、ウクライナへ融資。ハンガリーやチェコは不参加。
<https://www.euronews.com/my-europe/2025/12/20/the-eu-plans-to-raise-90-billion-in-joint-debt-for-ukraine-heres-how>

¹¹ 7年間の歳出のおおまかな上限額を定めるEU独自の予算運営。欧州委員会による予算拡大案を、欧州議会が審議中である。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/c41c9d8690dfff6d.html>

<https://www.euronews.com/my-europe/2026/04/15/european-parliament-proposes-10-increase-in-eu-long-term-budget>

【巻末参考資料①】EU復興基金プロジェクトの例

2026年3月に筆者が現地視察したEU復興基金のプロジェクトのいくつかを紹介する。「グリーン」や「デジタル」の名目の下で、多種多様なインフラ投資が行われた実態を確認した。

国/地名	フランス/パリ	プロジェクト	トラム（路面電車）T3b線の延伸
			
内容	<p>パリのトラムT3b線を、北部Marguerite Long駅から西部「ブローニュの森」横のPorte Dauphine駅まで延伸するプロジェクト。開業は2024年4月5日。温室効果ガス排出ゼロの電化車両が運行しており、クリーンな移動手段が拡大した。【RRFからの拠出額：不明】</p>		

出所：写真は筆者撮影（2026年3月15日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	フランス/パリ	プロジェクト	パリ国際大学の宿舎の改修
			
内容	<p>パリ国際大学の中で、最も古い1925年に建設された宿舎「Pavillon Gréard」の改修工事。複数のフランスの中小企業が、屋根や屋根裏、壁、地下室の断熱工事や、窓の交換を行った。工事は2023年9月に完了。【RRFからの拠出額：790万ユーロ】</p>		

出所：写真は筆者撮影（2026年3月16日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

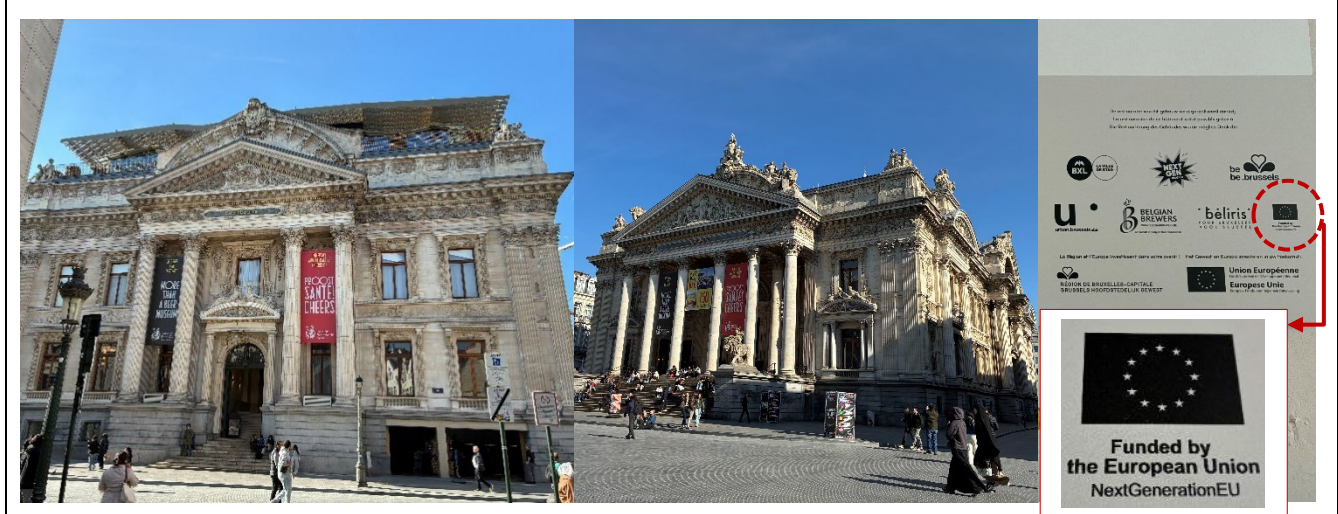
国/地名	ベルギー/ブリュッセル	プロジェクト	マルティール広場の建物改修
------	-------------	--------	---------------



内容 ブリュッセルのマルティール広場にある自治体政府の建物改修。改修で建物の消費エネルギーが約30%削減される。2026年1月の完了予定の工事が同年3月時点でも継続。工事現場にはEU復興基金（NextGenerationEU）のロゴが掲載。【RRFからの拠出額：1800万ユーロ】

出所：写真は筆者撮影（2026年3月18日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	ベルギー/ブリュッセル	プロジェクト	ブリュッセル証券取引所の改修
------	-------------	--------	----------------



内容 ブリュッセル中心部に位置する証券取引所の建物の改修。改修によって建物の消費エネルギーが約30%削減される。2023年9月に一般公開が再開済み。スポンサー一覧の中に、EU復興基金のロゴが掲載。【RRFからの拠出額：1100万ユーロ】

出所：写真は筆者撮影（2026年3月18日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	ベルギー/ブリュッセル	プロジェクト	研究機関FARIのAIプロジェクトへの支援
------	-------------	--------	-----------------------



内容	ブリュッセル自由大学 (VUB) が主導する非営利研究機関FARIのAIプロジェクトを2022年に支援。FARIのオフィスはブリュッセル中央駅に隣接するビルにある。スポンサー一覧の中に、EU復興基金のロゴが掲載。【RRFからの拠出額：991万ユーロ】
----	---

出所：写真は筆者撮影（2026年3月18日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	チェコ/プラハ	プロジェクト	トロリーバス59番線の配備
------	---------	--------	---------------



内容	チェコのプラハ空港と地下鉄駅を結ぶ交通手段として、3両編成のトロリーバス導入を支援。バスの終点駅にはEU復興基金のロゴが掲載。なお、プラハの空港と市内のアクセスの不便さは長年の課題で現在地下鉄の新線を別途建設中。【RRFからの拠出額：不明】
----	--

(注) 「トロリーバス」とは道路上空の架線から電力を受け取り、電気モーターで走行するバス。

出所：写真は筆者撮影（2026年3月21日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	チェコ/ズディビー	プロジェクト	公民館の改修
------	-----------	--------	--------



内容 プラハの北にある町Zdibyにある公民館の改修。建物の断熱、窓やドアの交換、ガス凝縮ボイラーの設置を通してエネルギー効率が改善された。公民館外部の掲示板にはEU復興基金により改修が実現したことが説明されている。【RRFからの拠出額：6万7000ユーロ】

出所：写真は筆者撮影（2026年3月20日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	チェコ/クラルピ・ナド・フルタヴォウ	プロジェクト	公共複合施設の改修
------	--------------------	--------	-----------



内容 プラハの北にある都市Kralupy nad Vltavouにあった醸造所を、公共の複合施設へと改修するプロジェクト。施設には、展示スペースやカフェ、図書館等が設けられており、建物外側にEU復興基金の名が記載されたプレートが設置。【RRFからの拠出額：800万ユーロ】

出所：写真は筆者撮影（2026年3月20日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

国/地名	チェコ/ラウドニツェ・ナド・ラベム	プロジェクト名	ラウドニツェ・ナド・ラベム駅の改修
------	-------------------	---------	-------------------



Operace
**MODERNIZACE ŽELEZNIČNÍCH STANIC
DOKONČENÝCH DO 4Q/2023**
byla spolufinancována Evropskou unií.

Cílem operace bylo zvýšení komfortu a bezpečnosti cestujících ve stanicích, zajištění bezbariérových přístupů na nástupiště, včetně zvýšení spolehlivosti a bezpečnosti železniční dopravy v rámci staveb:
Rekonstrukce nástupišť a zřízení bezbariérových přístupů v žst. Roudnice n. L.
Rekonstrukce žst. Rožnov pod Radhoštěm
Rekonstrukce nástupišť žst. Semily


 **Financováno
Evropskou unií**
NextGenerationEU

内容	プラハの北にある都市Roudnice nad Labemの中心駅のプラットフォーム改修プロジェクト。エレベーターが設置されバリアフリーが実現した。駅内部にはEU復興基金による貢献を説明するプレートが設置されている。【RRFからの拠出額：不明】
----	---

出所：写真は筆者撮影（2026年3月20日）、内容は欧州委員会等から三井物産戦略研究所作成

【巻末参考資料②】 チェコでのEU支援下のインフラ投資の例（EU復興基金以外）

チェコでは、EU復興基金以外のインフラ投資の現場にて、EUのロゴを数多く見かけた。南欧、中東欧、バルト三国のインフラは、EU復興基金以外でもEUの支援を受けたものが数多くあるとみられる。

地名	プラハ	内容	プラハ国立博物館周辺のトラムの延伸工事
			
地名	プラハ	内容	地下鉄A線のDejvická駅～Nemocnice Motol駅間の延伸（2015年完工）
			
地名	ラウドニツェ・ナド・ラベム	内容	プラハの北にある都市Roudnice nad Labemにある橋の改修プロジェクト
			

出所：写真は筆者撮影（上段・下段：2026年3月20日、中段：2026年3月21日）

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。